

(当テキストは決算説明会における説明を元に投資家の皆様の利便性を考慮して、要約としてまとめたものです。当日の説明を一言一句書きとめたものではありません。ご了承ください。)

P2「2014年3月期 第2四半期累計決算 <概略>」

- ・ 上期の売上高は、1兆555億円となり前年比+15.1%、為替を除くと1.4%増となりました。
- ・ 営業利益は458億円で前年比1.7倍+67.4%増、当期純利益は247億円で前年比2.1倍+111.0%増となりました。
- ・ 構造改革効果、新製品コストダウン、為替影響により達成された大幅な増益です。
- ・ 2014年3月期 通期見通しの営業利益、当期純利益は、前回7月公表の見通しを継続します。
- ・ 上期の配当金は16.5円で確定、年間配当金も33円の予定を継続します。

P3「2014年3月期 第2四半期累計 損益計算書」

- ・ 売上高1兆555億円 前年比で+15.1%の増収、国内は前年比+3.0%、海外は+25.7%(為替除くと軽微な増収+0.0%)の増収となりました。
- ・ 国内外でITサービスなどネットワークシステムソリューション分野が拡大しました。
- ・ 総利益は4,303億円 前年比+15.0%増、販管費は3,845億円 前年比10.8%増、営業利益は458億円 前年比+67.4%増、これは構造改革効果、新製品コストダウン、為替影響が積上げに寄与しました。税前利益は443億円 前年比1.8倍と大幅増益、純利益は247億円 前年比+2.1倍の利益となりました。
- ・ 営業利益見通し560億円に対して458億円と差異が出たのは、主に下記の要因によるもの。
 1. 1Qで前倒計上した構造改革費用約60億円
 2. 新しいプラットフォームの新製品立上げに若干時間がかかり、これをキャッチアップするための費用約10億円、また市場への本格投入が遅れたことにより約20億円の機会損失
 3. 特許関連訴訟の関連費用の引当て

P4「2014年3月期 第2四半期累計 営業利益:前年比増減」

<構造改革効果>

- ・ 更なる構造改革で費用の積み増しもしていますが、効果とのネットでは、前年比で150億円の効果の確認ができています。

<販売減>

- ・ 102億円の減益。2Qでは新製品の立上げが遅れ追加費用発生。また、新製品供給量不足によるエア出荷費用や機会損失が発生。
- ・ 加えて、ミックスの悪化で利益率が低下。
 - －白黒MFP市場縮小に伴う売上減と単価下落
 - －ネットワークシステムソリューションは増収も、利益率はMFP等に比べて若干低くミックスが

悪化。

<製品原価低減>

- ・ 量産効果等によるコストダウンで 35 億円の増益となりました。

<研究開発費増>

- ・ 更なる新製品投入のため、28 億円ほど昨年より増加。計画どおり。

<その他経費増>

- ・ 173 億円の減益要因となりましたが、新興国やサービス事業拡大に向けた投資費用などを含め増加。また、商品のデリバリー等で一時費用が発生しました。

<為替影響>

- ・ 303 億円の増益となりました。1Q 時の見通しに比べて 6 億円程度の影響にとどまっています。

結果、構造改革費用と為替影響で大幅な増益となりました。

P5「参考◇2014年3月期 第2四半期 業績補足」

営業利益と販売費および一般管理費に関する四半期ごとの推移を表しています。

<営業利益>

- ・ 第2四半期で 267 億円、前年同期の 131 億円から約 2 倍になりました。
- ・ 一時費用を除くと 300 億円に近い水準にきており、営業利益率も 5%になりました。

<販売費および一般管理費>

- ・ 1,894 億円で、販管費率は 35.5%、昨年度に比べると額は為替の嵩上げがあり増えているが販管費率は下がっており、構造改革の効果等により効率化ができています。

P6「画像&ソリューション分野(1)」

<売上>

- ・ 売上高は、9,232 億円、前年比+15.7%、為替を除くと+0.9%の増収となりました。
- ・ オフィスイメージングは、売上高 7,047 億円、前年比+12.5%増だが、為替を除くと-3.3%。モノクロ機の市場の減少に伴う売上の減少に対し、新製品の供給遅れもありカラーMFPでキャッチアップできなかったことが大きな要因です。
- ・ プロダクションプリンティングは、売上高 852 億円、前年比+22.8%増、為替を除いても+2.4%増と、新製品が2Qの後半から海外を中心に貢献を始めています。ノンハード収益も顕著な成長を見せ始めています。
- ・ ネットワークシステムソリューションは、売上高 1,332 億円、前年比 30.7%増、為替を除いても

25.5%増と大幅増収となりました。日本では、WindowsXP の切り替え需要も追い風となりその需要の獲得などで大幅な伸長を見せています。

<営業利益>

- ・ 第2四半期で778億円となり、前年比182億円の増益、営業利益率も8.4%となり前年の7.5%から0.9%改善。
- ・ 2Qの営業利益は430億円、営業利益率は9.3%で前年の7.3%から大幅に改善。

P7「画像&ソリューション分野(2)」

<MFP(オフィスイメージング)>

- ・ ノンハードはMFPに関しては2Qから若干の増収に転じています。

<LP(オフィスイメージング)>

- ・ A4機の一括案件でハードの台数売上は伸びていますが、単価下落もありノンハードが減収となりました。

<MDS(オフィスイメージング)>

- ・ 欧米を中心に2桁以上の売上成長を継続しています。

<プロダクションプリンティング>

- ・ 新製品が欧米を中心に伸長し、ハードは増収しています。
- ・ ノンハードも堅調に成長しています。

<ネットワークシステムソリューション>

- ・ ITサービスやPJS、UCSなどが国内外で堅調に推移しています。

P8「参考◇所在地別セグメント 四半期推移」

<日本>

- ・ITサービスなどの拡大で前年比増収。
- ・構造改革による利益改善が着実に貢献。

<米州>

- ・減収も、事業環境は確実に回復。PPも着実に成長しています。
- ・構造改革による利益改善が着実に進んでおり、営業利益額は確実に回復してきています。

P9「参考◇所在地別セグメント営業利益推移」

<欧州・中東・アフリカ>

- ・売上高が-2.7%と落ちていますが、これはモノクロ MFP の下振れをカラー新製品の立上げ遅れによりカバーできなかったことが主な要因。
- ・米州同様、PP、IT サービスは着実に伸長。
- ・営業利益は、57 億円で前年の 44 億円から増益。1Q の 24 億円は構造改革費用約 60 億円の前倒しが要因で、それを除くと 1Q も 2Q も伸長しておりこの傾向は変わっていません。

<その他>

- ・アジア・パシフィックは売上が着実に成長しています。
- ・ローエンド MFP や IT サービスなどが着実な成長を遂げており、営業利益も 2Q で大幅な増益を見せています。

P10 「産業分野」

- ・ 売上高は 515 億円で前年比+8.8%増収ですが、為替を除くと-1.1%と減収。計量器事業譲渡の影響を除くと増収となります。
- ・ 光学ユニット事業は大幅に拡大している。
- ・ 営業利益は 1Q に続き 2Q も 13 億円計上し、前年同期に対しては 28 億円の増益貢献。

P11 「その他分野」

- ・ 当期売上高 807 億円で、+11.6%の増収で、為替を除いても 9.4%の増収。
- ・ 国内のファイナンス事業の伸びとカメラ事業の伸びが売上に貢献しています。
- ・ 営業利益は-4 億円とマイナスも、2Q では黒字に転換できました。
- ・ カメラ事業は売上也堅調に推移。前年比で増益に貢献しています。
- ・ カメラ事業については、日本、AP を中心に売上を拡大している。欧州、米州の市場は大きく落ち込んでいるというニュースもありますが、その影響をあまり受けていないというのが特徴的なところ です。

P12 「連結貸借対照表(1)」

- ・ 資産合計は、2 兆 4,236 億円ということで、前期末比で 629 億円の増加となっています。主な増加要因は為替によるものです。
- ・ 内訳としては、棚卸資産が 2,097 億円ということで 143 億円の増加。棚卸資産回転期間は 2.01 ということで昨年の 9 月から比べかなり改善してきています。
- ・ 現在、新製品の発売に伴う在庫の積み増しがあるが、下期に向けて製品販売の拡大で確実に在庫水準を下げていきます。

P13 「連結貸借対照表(2)」

- ・ 株主資本の合計が 9,474 億円で株主資本比率が 39.1%です。これは前年同期の 36.1%に比べて改善しています。前期末と比較しても改善しています。

- ・ 有利子負債に関しては 7,350 億円と 323 億円増加しています。
- ・ ネット有利子負債は 6,062 億円で、前期末比で 237 億円増えています。これは、リース契約増加による売上拡大によるものです。

P14 「連結キャッシュフロー」

- ・ フリーキャッシュフローは 114 億円の支出。昨年同期の 241 億円の支出からは確実に改善してきています。
- ・ 営業活動によるキャッシュフローは 285 億円の収入があり、昨年と比べてほぼ同額ですが、若干リース資産の増加の影響を受けています。
- ・ 投資活動のキャッシュフローは、新製品を出したにも関わらず、昨年度の 526 億円と比較して 400 億円にセーブしています。

P15 「2014年3月期 損益計算書見直し」

- ・ 欧州の景気は若干不透明感が残っているが、日本、米国を中心に着実に回復してきています。また、新興国も確実に足場を固めている。これらを踏まえ、売上高の見直しは 2 兆 1800 億円と、13.3%の増収を見込んでいます。
- ・ 7月の見直し 2 兆 1300 億円に対して 500 億円ほど積み増しをしている。カラーMFP 新製品の寄与とともに、MDS、IT サービスなど画像 & ソリューション分野における新たな基盤事業の更なる伸長を見込んでいます。
- ・ 営業利益については、当初の見直し 1400 億円、当期純利益についても 800 億円を据え置き。
- ・ 為替レートについて下期は、ドルで 95 円、ユーロで 125 円的前提を継続。

P16 「2014年3月期 営業利益見直し:前年比増減」

- ・ 期初の見直しから「販売増」の見込みを 130 億円から 164 億円に、「研究開発費」を新製品への投資ということで、9 億円から 50 億円に増加しています。
- ・ 為替については、従来の見直しと大きな変化はありません。

P17 「構造改革」

- ・ 構造改革については確実に予定通り進捗しており、費用と効果に変更ありません。
- ・ 人員最適だけが構造改革ではなく、BPR の推進や設計・生産体制の再編、拠点の統合・再配置等を着実に進めています。

P18 「配当金 & ROE 推移」

- ・ 上期の配当金は 16.5 円に計画通り決定。通期の配当見直しも 33 円に変更ありません。
- ・ ROE は年間を通して 8.4%を予定しています。

【主な Q&A】

Q1.

上期営業利益の計画差異の要因は何か？

A1.

下期に計画していた構造改革費用の前倒し計上、新製品の供給不足に伴う費用増、販売未達
が主な要因。

Q2.

昨年度上期より販管費が増加している理由は？

A2.

為替影響の他に、新興国における販売体制の強化、サービス事業拡大のための体制強化、海
外での生産体制の強化など。

Q3.

下期に向けて新製品の顧客の引き合いや営業活動などの状況はどうか？

A3.

新製品は、省エネ、省スペースという基本スペックに加え、クラウドとの連携など顧客からの評価
は高い。販売活動も国内外で本格化している。

Q4.

前回見通しから売上高を上方修正した理由は？

A4.

MFP 新製品の本格寄与とともに、上期計画を上回って推移したネットワークシステムソリューショ
ン分野の貢献を引き続き期待している。
